

## 簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始する。

本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

但し、やむを得ない事由により電子入札により難しい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる(様式は、機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「電子入札運用基準様式(紙入札申請・委任状)」からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記3(1)へ様式1及び2を提出すること。)。

令和2年7月1日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 新居田 滝人

### 1 業務概要

- (1) 業務名 大和川左岸(三宝)地区 令和2年度換地設計修正その他資料作成業務
- (2) 業務内容 主な業務内容は以下のとおりである。  
大和川左岸(三宝)地区における  
権利再調査  
換地設計修正  
仮換地の使用収益開始通知書作成
- (3) 履行期間 令和2年9月上旬(契約締結日の翌日)から令和3年11月30日(木)まで(予定)
- (4) 履行場所 大阪府堺市堺区

### 2 指名されるために必要な要件

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。
- (2) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書 標準契約書等について 「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。

- (4) 当機構関西地区における令和2・3年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で、業種区分「土木設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (5) 平成22年度以降（平成22年4月1日から参加表明書の提出日まで。以下本項において同じ。）に完了（下請け受注による業務の実績は含まない。）した、次に示す「同種業務」の実績を2件以上有すること。
- ・ 同種業務：国、地方公共団体、地方住宅供給公社、独立行政法人都市再生機構、土地区画整理組合又は区画整理会社において発注された施行地区面積15ha以上の土地区画整理事業（ただし、土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第3条第2項、同条第3項、同条第4項、同条第5項、第3条の2及び第3条の3の規定による施行に限る。）に係る区画整理関連業務のうち、「換地設計」又は「換地計画」の業務。
- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を本件業務に配置できること。
- 下記のいずれかの資格又は経験を有する者であること。
- ・ 土地区画整理士の資格を有する者。
  - ・ 技術士「建設部門（都市及び地方計画）」又は「総合技術監理部門（都市及び地方計画）」の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
  - ・ R C C M「都市計画及び地方計画部門」の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる業務に管理技術者として従事した経験を有する者であること。
- 参加表明書の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。なお、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。また、雇用関係がないことが判明した場合は、「虚偽の記載」として取扱う。
- (7) 入札参加者を指名するための基準
- 参加表明書の内容について、入札説明書別紙1の評価基準に従いそれぞれ評価を行い評価点を算出するものとし、評価点の合計が高いものから原則10者を指名する。
- また、評価点の合計が高いものから指名して同点により10者以上となった場合は、当該者全てを指名するものとする。参加表明者が10者に満たない場合は表明者数とする。なお、参加表明者が10者に満たない場合でも、評価基準において非指名とする場合に該当した参加表明者は指名しない。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部署

公募条件ほか 以外について

〒590-0906 大阪府堺市堺区三宝町四丁目274番地2

独立行政法人都市再生機構西日本支社

都市再生業務部堺都市再生事務所

事業計画課 電話072 - 282 - 7722

入札手続及び一般競争参加資格について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目 6 番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部契約課 電話06 - 6969 - 9848

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年7月1日から令和2年8月25日までに当機構ホームページからダウンロードすること。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、2 (4)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、参加表明書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

(4) 参加表明書の提出期限、場所及び方法

提出期間：令和2年7月2日（木）から令和2年7月15日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所：(1) に同じ。（紙入札方式の者は(1) に同じ。）

提出方法：参加表明書の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。

但し、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得たうえ紙入札方式による者は、一般書留郵便により郵送（上記提出期間内に必着。表封筒に「『大和川左岸（三宝）地区 令和2年度換地設計修正その他資料作成業務』に係る参加表明書在中」と朱書きすること。）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の提出期間、場所及び方法

イ 提出期間：令和2年8月24日（月）から令和2年8月25日（火）正午まで

ロ 提出場所：(1) に同じ。

ハ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。

但し、紙入札方式の者は、一般書留郵便により郵送（上記提出期限までに必着）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

開札の日時及び場所

イ 日時：令和2年8月26日（水）

開札時間は、指名通知に併せて通知する。

ロ 場所：(1) に同じ。

但し、紙入札方式の者がいる場合は、独立行政法人都市再生機構西日本支社 3階契約情報公開コーナー対面ブース

(6) 本件業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人1者だった場

合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

#### 4 その他

##### (1) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 請負代金額の10分の1以上を納付。但し、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

##### (2) 入札の無効

本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

##### (3) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したものを落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

##### (4) 手続における交渉の有無 無

##### (5) 契約書作成の要否 要

##### (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

##### (7) 詳細は入札説明書による。

##### (8) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただきますことがあり得ますので、ご了承願います。

公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

- イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
  - ロ 当機構との間の取引高
  - ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  - ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- 当方に提供していただく情報
- イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
  - ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- 公表日  
契約締結日の翌日から72日以内

以 上

お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。